



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月15日

上場会社名 株式会社フーバーブレイン 上場取引所 東
コード番号 3927 URL <https://www.fuva-brain.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奥水 英行
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 石井 雅之 TEL 03-5210-3061
定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 配当支払開始予定日 -
有価証券報告書提出予定日 2024年6月25日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		調整後営業利益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	3,075	31.5	50	△40.9	22	△61.5	35	△33.7	27	0.8
2023年3月期	2,338	39.0	85	-	58	-	53	-	26	-

(注) 1. 包括利益2024年3月期 36百万円 (9.7%) 2023年3月期 33百万円 (-%)

2. 調整後営業利益=営業利益+M&Aにより生じた無形資産の償却費用及び取引費用+株式報酬費用+その他一時的費用

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	5.16	5.16	2.0	0.9	0.7
2023年3月期	5.01	5.00	1.9	1.9	2.5

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 △1百万円 2023年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	4,352	1,375	30.5	255.29
2023年3月期	3,226	1,430	43.3	261.59

(参考) 自己資本 2024年3月期 1,328百万円 2023年3月期 1,396百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	208	△112	△118	1,403
2023年3月期	36	37	△8	1,415

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2024年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2025年3月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		調整後営業利益	
	百万円	%	百万円	%
通期	3,800	23.6	150	197.4
	~ 4,100	~ 33.3	~ 250	~ 395.7

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2024年3月期	5,600,200株	2023年3月期	5,600,200株
2024年3月期	396,262株	2023年3月期	261,362株
2024年3月期	5,229,488株	2023年3月期	5,338,838株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	2,045	24.0	9	△73.4	29	7.9	26	14.8
2023年3月期	1,649	33.0	35	-	27	-	22	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	5.01	5.01
2023年3月期	4.27	4.26

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2024年3月期	3,995	1,297	1,297	1,297	32.2	247.35	247.35	
2023年3月期	2,926	1,372	1,372	1,372	46.6	255.19	255.19	

(参考) 自己資本 2024年3月期 1,287百万円 2023年3月期 1,362百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(2025年3月期の連結業績予想について)

当社グループが属する業界及び今般の外部環境の変化の速さ並びに当社の展開するグループ戦略を勘案し、レンジ形式にて通期売上高及び調整後営業利益の連結業績予想値を開示しております。経常利益以下の各利益については、当社グループの事業構成の多様化も踏まえた機動的な事業展開を実施する観点から、今後の営業外収益または費用等の適正かつ合理的な数値の見積もりは困難であるため、算出しておりません。

(決算補足資料について)

2024年3月期決算に関する決算補足資料を合わせて公表しております。また、当該資料の内容について、当社代表取締役社長奥水英行による説明動画を公開しております。ご参照ください。

決算説明動画URL：<https://youtu.be/AsC58NbDNE4>

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2024年3月期実績を踏まえた「事業計画及び成長可能性に関する事項」の公表について)

2024年3月期の実績を踏まえました「事業計画及び成長可能性に関する事項」の公表については、2024年6月14日を予定しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループ（当社及び連結子会社）は、2026年3月期に調整後連結営業利益5億円達成を業績目標（以下、「本業績目標」という。）に掲げ、積極的・戦略的なM&Aを実行し、ワンストップですべてのセキュリティソリューションを提供できる「セキュリティソリューションプラットフォーム」を有する、「ITエンジニア集団」を構築することを事業方針とし、「ITツール事業」及び「ITサービス事業」を展開しております。

「ITツール事業」においては、中小企業向けサイバーセキュリティ製品群の販売パートナーに対し、人のセキュリティ意識「ヒトセキュリティ」の向上をテーマとして、「FB SAT（エフビーサット）」シリーズ（注1）を新たな切り口として提供し、既存販売パートナーのエンドユーザー企業への当社サイバーセキュリティ製品の販売機会の創出及び「FB SAT」をきっかけとした新規販売パートナー獲得に取り組んでおります。

また、当社が国内一次店として取り扱う「Cato SASE Cloud」では、販売パートナーとともに、継続して受注実績を積み重ねており、当社売上高の約37%を占める規模に拡大しております。Cato SASE Cloudのさらなる案件創出・獲得に向けて、2023年12月に株式会社フーバー・クロステクノロジー（以下、「FXT」という。）を共同設立し（注2）、サイバーセキュリティサービスの提供による付加価値と共に、受注拡大に取り組んでおります。

さらに、2024年1月には、韓国軍や政府機関などの重要組織・施設をはじめ、グローバル市場においてメガバンク、大手企業等への導入実績を有するNDR(Network Detection and Response)ソリューション製品「Network Blackbox」を国内提供する株式会社クラウドマイナーージャパン（以下、「クラウドマイナーージャパン」という。）とディストリビューター契約を締結し、国内総代理店として取り扱いを開始いたしました（注3）。今後、Cato SASE Cloudの販売で構築した販売パートナーネットワークを介して、国内市場での展開を加速してまいります。

働き方改革製品「Eye“247” Work Smart Cloud」は、デジタルマーケティングによる直接販売は概ね想定通りに推移し、着実に売上高を積み上げております。今後は、既存エンドユーザー企業の製品へのフィードバック及び導入検討企業のニーズを反映し、新たな機能追加を構想し、付加価値向上による継続率向上及び導入企業増加に取り組んでまいります。また、Eye“247” Work Smart Cloudの既存エンドユーザー企業への当社サイバーセキュリティ製商品の提案など、製商品サービスのクロスセル案件含め、より有機的に営業機会を創出してまいります。

「ITサービス事業」においては、M&Aの実行、PMIの成功、そしてパートナー企業との連携強化による事業拡大を展開しております。

M&Aの実行に関しては、2024年2月に、未経験者を戦力IT人材へ育成する独自プログラムを有する株式会社CONVICTION（以下、「CONVICTION」という。）の株式を取得し、連結子会社といたしました（注4）。人材需要の高い開発案件を強みとしており、今後のさらなる成長が期待されます。

また、PMIの成功に関しては、採用支援・人材紹介を提供する連結子会社株式会社アド・トップ（以下、「アド・トップ」という。）において、コロナ禍から続いていた赤字体質から黒字体質への転換を実現いたしました。拡大を続ける人材採用需要を背景に、今後のグループ利益への貢献が期待されます。また、アド・トップの既存クライアント企業へ当社働き方改革製品及び「FB SAT」シリーズの提供などグループ間での営業機会創出にも取り組み、売上高拡大を実現してまいります。

パートナー企業との連携強化に関しては、連結子会社GHインテグレーション株式会社（以下、「GHI」という。）にて、一部エンジニア派遣先プロジェクトの終了による待機人員の増加及び直近2～3年内の入社人員の退職などが重なり、売上高の停滞が見られました。GHIの共同株主である伊藤忠テクノソリューションズ株式会社とも協力して、IT人材の需要が継続して高い、開発案件やネットワークインフラ、データセンター関連プロジェクトの獲得に取り組んでおります。

当社は「ITツール事業」及び「ITサービス事業」のほか、2023年7月に投資専門子会社フーバー・インベストメント株式会社（以下、「フーバー・インベストメント」という。）を設立し（注5）、今後のキャピタルゲインが見込める企業への純投資を行っております。2023年12月にサイバーセキュリティプロフェッショナル人材の育成・提供するサイバーコマンド株式会社（以下、「サイバーコマンド」という。）に対する転換条項付融資（注6）、2024年3月にAI定性・信審査技術によるFintechサービスを提供するH. I. F株式会社の株式取得を行っております（注7）。

こうした事業活動の結果、当連結会計年度の業績は、売上高3,075,526千円（前連結会計年度比31.5%増）、当社単体の売上高は2,045,485千円（前事業年度比24.0%増）と前連結会計年度（前事業年度）に続き、過去最高を更新いたしました。売上構成の変化による売上総利益率の低下及びグループ拡大による販売費及び一般管理費の増加により、営業損益については、営業利益22,559千円（前連結会計年度比61.5%減）となりました。経常損益については、外貨建預金等に係る為替差益15,552千円を計上する一方、自己株式取得費用及び持分法による投資損失の計上により、経常利益35,185千円（前連結会計年度比33.7%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純損益については、子会社のPMI過程における組織再編に伴う特別退職金5,636千円を計上する一方、法人税調整等（△は益）△21,525千円を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益27,013千円（前連結会計年度比0.8%増）となりました。

(ITツール事業)

当連結会計年度の売上高は1,822,636千円（前連結会計年度比26.2%増）、セグメント利益は163,887千円（前連結会計年度比15.0%減）となりました。

(ITサービス事業)

当連結会計年度の売上高は1,252,890千円（前連結会計年度比40.0%増）、セグメント利益は131,692千円（前連結会計年度比8.5%増）となりました。

- (注) 1. 「FB SAT」シリーズの詳細については、2023年10月13日付公表「新サービス開始に関するお知らせ」をご参照ください。
2. F X Tの詳細については、2023年11月20日付公表「サイバーコマンド株式会社等との共同出資による新設会社設立（持分法適用関連会社化）に関するお知らせ」をご参照ください。
3. クラウドマイナージャパンとのディストリビューター契約の詳細については、2024年1月9日付公表「株式会社クラウドマイナージャパンとのディストリビューター契約締結に関するお知らせ」をご参照ください。
4. CONVICTIONの子会社化の詳細については、2024年2月26日付公表「株式会社CONVICTIONの株式の取得（連結子会社化）及び第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ」をご参照ください。
5. フーバー・インベストメントの設立の詳細については、2023年6月26日付公表「投資子会社設立に関するお知らせ」をご参照ください。
6. フーバー・インベストメントによるサイバーコマンドへの転換条項付融資の詳細については、2023年11月16日付公表「当社連結子会社による第三者割当増資引き受けに関するお知らせ」及び同年12月8日付公表「（開示事項の変更）当社連結子会社による第三者割当増資引き受けに関するお知らせ」をご参照ください。
7. フーバー・インベストメントによるH. I. F株式会社の株式取得の詳細については、2024年3月18日付公表「当社連結子会社による第三者割当増資引き受けに関するお知らせ」をご参照ください。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計の額は、前連結会計年度に比べ1,125,168千円増加し、4,352,150千円となりました。これは主に、前払費用401,775千円及び長期前払費用554,788千円の増加に加え、売掛金66,557千円、営業投資有価証券30,000千円及び短期貸付金50,000千円が増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計の額は、前連結会計年度に比べ1,180,586千円増加し、2,976,885千円となりました。これは主に、前受金442,616千円及び長期前受金621,683千円それぞれ増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計の額は、前連結会計年度に比べ55,417千円減少し、1,375,265千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益27,013千円を計上した一方、自己株式取得により自己株式が99,946千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ11,634千円減少し、1,403,999千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、208,600千円の獲得（前連結会計年度は36,262千円の獲得）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益29,561千円を計上し、前受金が1,064,300千円増加した一方、前払費用が956,481千円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、112,335千円の支出（前連結会計年度は37,676千円の獲得）となりました。主な要因は、貸付金による支出50,000千円、持分法で会計処理されている投資の取得による支出19,500千円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出35,081千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、118,579千円の支出（前連結会計年度は8,989千円の支出）となりました。主な要因は、自己株式の取得による支出102,079千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

「ITツール事業」については、基盤事業である当社セキュリティ製品に関して、新たな製商品サービスを切り口に、既存販売パートナーの販売回復が見られており、今後の既存導入エンドユーザー企業のリプレイス案件獲得及び新規販売パートナーの拡大による拡大を見込んでおります。

前期比約2.5倍の売上高成長を実現する「Cato SASE Cloud」については、前期の大企業による導入から、中堅中小企業へと導入企業の裾野が広がっており、案件数の拡大が見込まれます。これまでに積み上げた導入企業からの安定した売上高に加え、販売パートナー及び共同設立したFXTとともに、案件拡大に取り組んでまいります。

さらに、2024年1月より国内総代理店として新たに取り扱うNDRソリューション製品「Network Blackbox」の国内市場展開について、「Cato SASE Cloud」を扱う販売パートナーからの引き合いが強く、着実な実績の積み重ねを実現し、業績寄与に取り組んでまいります。

ITツール事業の働き方改革製品「Eye “247” Work Smart Cloud」については、新たな「ヒトセキュリティ」コンセプトから経営者・企業のニーズに合致した機能開発による価値向上を実現し、さらなる導入企業の増加による業績寄与に取り組めます。

「ITサービス事業」においては、GHIのIT人材の稼働率改善による業績回復、2024年2月28日付で新たに子会社化したCONVICTIONによる安定した業績寄与を見込んでおります。また、採用コンサルティングの子会社アド・トップでは、黒字体質化により、拡大する人材採用需要を背景に売上高の拡大と確実な利益貢献を見込んでおります。

このような環境の中、翌連結会計年度（2025年3月期）の業績見通しについては、以下のとおりであります。

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		調整後営業利益	
	百万円	%	百万円	%
通期	3,800	23.6	150	197.4
	～ 4,100	～ 33.3	～ 250	～ 395.7

当社グループが属する業界及び今般の外部環境の変化の速さ並びに当社の展開するグループ戦略を勘案し、レンジ形式にて通期売上高及び調整後営業利益の連結業績予想値を開示しております。経常利益以下の各利益については、当社グループの事業構成の多様化も踏まえた機動的な事業展開を実施する観点から、今後の営業外収益または費用等の適正かつ合理的な数値の見積もりは困難であるため、算出しておりません。

同日公表の「2024年3月期決算補足資料」を合わせてご参照ください。また、当該資料の内容について、当社代表取締役社長輿水英行による説明動画を公開しております。ご参照ください。

決算説明動画URL：<https://youtu.be/AsC58NbDNE4>

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,415,633	1,403,999
受取手形	31,056	23,384
売掛金	253,895	320,452
営業投資有価証券	-	30,000
原材料及び貯蔵品	54,479	29,610
短期貸付金	-	50,000
前払費用	318,915	720,691
その他	1,710	7,096
貸倒引当金	-	△905
流動資産合計	2,075,691	2,584,328
固定資産		
有形固定資産		
建物	24,320	24,320
減価償却累計額	△10,680	△12,048
建物（純額）	13,640	12,272
工具、器具及び備品	65,953	63,341
減価償却累計額	△56,298	△54,494
工具、器具及び備品（純額）	9,655	8,846
有形固定資産合計	23,296	21,119
無形固定資産		
のれん	221,463	246,029
その他	19,830	13,393
無形固定資産合計	241,294	259,422
投資その他の資産		
投資有価証券	129,768	152,297
長期前払費用	626,910	1,181,699
敷金及び保証金	90,771	90,881
繰延税金資産	11,733	32,792
その他	27,516	29,608
投資その他の資産合計	886,700	1,487,280
固定資産合計	1,151,290	1,767,822
資産合計	3,226,981	4,352,150

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	87,236	143,571
1年内返済予定の長期借入金	18,000	19,500
前受金	486,421	929,038
未払法人税等	19,712	11,954
賞与引当金	12,200	5,050
役員賞与引当金	-	1,040
その他	127,521	210,011
流動負債合計	751,092	1,320,165
固定負債		
長期借入金	66,000	48,000
繰延税金負債	2,478	4,155
退職給付に係る負債	29,543	34,849
資産除去債務	20,301	20,397
長期前受金	896,088	1,517,772
その他	30,794	31,544
固定負債合計	1,045,206	1,656,719
負債合計	1,796,299	2,976,885
純資産の部		
株主資本		
資本金	796,631	796,631
資本剰余金	594,840	594,840
利益剰余金	12,192	39,206
自己株式	△10,272	△110,218
株主資本合計	1,393,391	1,320,459
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,239	6,350
繰延ヘッジ損益	-	1,752
その他の包括利益累計額合計	3,239	8,103
新株予約権	9,727	10,025
非支配株主持分	24,324	36,676
純資産合計	1,430,682	1,375,265
負債純資産合計	3,226,981	4,352,150

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	2,338,456	3,075,526
売上原価	1,436,826	2,062,050
売上総利益	901,630	1,013,476
販売費及び一般管理費	842,974	990,917
営業利益	58,656	22,559
営業外収益		
受取利息	202	319
為替差益	-	15,552
助成金収入	2,672	1,831
その他	393	394
営業外収益合計	3,268	18,098
営業外費用		
支払利息	61	331
為替差損	4,339	-
株式交付費	3,131	-
自己株式取得費用	-	2,133
創立費償却	-	857
持分法による投資損失	-	1,601
その他	1,301	548
営業外費用合計	8,834	5,472
経常利益	53,090	35,185
特別利益		
固定資産売却益	-	11
新株予約権戻入益	69	188
特別利益合計	69	199
特別損失		
固定資産除却損	-	187
特別退職金	-	5,636
特別損失合計	-	5,824
税金等調整前当期純利益	53,159	29,561
法人税、住民税及び事業税	30,228	19,662
法人税等調整額	△8,667	△21,525
法人税等合計	21,561	△1,863
当期純利益	31,597	31,424
非支配株主に帰属する当期純利益	4,808	4,410
親会社株主に帰属する当期純利益	26,789	27,013

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	31,597	31,424
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,539	3,180
繰延ヘッジ損益	-	1,752
その他の包括利益合計	1,539	4,933
包括利益	33,137	36,357
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	28,329	31,877
非支配株主に係る包括利益	4,808	4,479

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	796,631	838,753	△258,509	△10,272	1,366,601
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			26,789		26,789
欠損填補		△243,912	243,912		-
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	△243,912	270,702	-	26,789
当期末残高	796,631	594,840	12,192	△10,272	1,393,391

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益累 計額合計			
当期首残高	1,699	1,699	9,411	15,328	1,393,041
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益					26,789
欠損填補					-
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	1,539	1,539	316	8,995	10,851
当期変動額合計	1,539	1,539	316	8,995	37,641
当期末残高	3,239	3,239	9,727	24,324	1,430,682

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	796,631	594,840	12,192	△10,272	1,393,391
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			27,013		27,013
自己株式の取得				△99,946	△99,946
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	27,013	△99,946	△72,932
当期末残高	796,631	594,840	39,206	△110,218	1,320,459

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	3,239	-	3,239	9,727	24,324	1,430,682
当期変動額						
親会社株主に帰属する 当期純利益						27,013
自己株式の取得						△99,946
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	3,111	1,752	4,864	298	12,352	17,514
当期変動額合計	3,111	1,752	4,864	298	12,352	△55,417
当期末残高	6,350	1,752	8,103	10,025	36,676	1,375,265

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	53,159	29,561
減価償却費	8,095	13,828
のれん償却額	18,695	23,625
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	-	905
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12,200	△7,150
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	-	1,040
受取利息	△202	△319
助成金収入	△2,672	△1,831
新株予約権戻入益	△69	△188
持分法による投資損益 (△は益)	-	1,601
支払利息	61	331
固定資産売却損益 (△は益)	-	△11
固定資産除却損	-	187
為替差損益 (△は益)	△7,097	△10,679
株式交付費	3,131	-
自己株式取得費用	-	2,133
特別退職金	-	5,636
売上債権の増減額 (△は増加)	44,126	△19,113
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	-	△30,000
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△12,380	24,868
前払費用の増減額 (△は増加)	△799,205	△956,481
仕入債務の増減額 (△は減少)	△54,985	56,334
未払金の増減額 (△は減少)	△10,867	20,660
前受金の増減額 (△は減少)	832,171	1,064,300
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△8,698	1,296
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,746	5,306
その他	△56	15,115
小計	77,151	240,958
利息の受取額	202	317
利息の支払額	△61	△331
法人税等の支払額	△43,702	△28,537
助成金の受取額	2,672	1,831
特別退職金の支払額	-	△5,636
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,262	208,600
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付けによる支出	△7,000	△50,000
有形固定資産の取得による支出	△8,417	△4,622
有形固定資産の売却による収入	-	11
無形固定資産の取得による支出	△1,621	△940
資産除去債務の履行による支出	△1,620	-
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	-	△19,500
敷金及び保証金の差入による支出	△458	△110
敷金及び保証金の回収による収入	3,685	-
保険積立金の積立による支出	△2,345	△2,172
保険積立金の解約による収入	3,454	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△35,081
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	52,000	-
その他	-	80
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,676	△112,335

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△6,000	△16,500
自己株式の取得による支出	-	△102,079
新株予約権の発行による支出	△2,989	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,989	△118,579
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,097	10,679
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	72,047	△11,634
現金及び現金同等物の期首残高	1,343,586	1,415,633
現金及び現金同等物の期末残高	1,415,633	1,403,999

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年5月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を決議し、自己株式134,900株の取得を行いました。この取得により、自己株式が99,946千円増加し、当連結会計年度末において110,218千円となっております。なお、当該決議に基づく自己株式の取得につきましては、2023年7月11日をもって終了しております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

1. 連結の範囲の重要な変更

当連結会計年度において、2023年7月3日付でフーバー・インベストメント株式会社を新たに設立し、同社を連結の範囲に含めております。

また、2024年2月28日付で、株式会社CONVICTIONの発行済株式の一部（議決権比率60.0%）を取得し、同年3月31日をみなし取得日として、同社を連結の範囲に含めております。当連結会計年度においては、貸借対照表のみ連結しております。

2. 持分法適用の範囲の重要な変更

当連結会計年度において、2023年12月27日付で株式会社フーバー・クロステクノロジーズを新たに設立し、同社を持分法適用の範囲に含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製商品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業本部を基礎とした製商品・サービス別セグメントから構成されており、「ITツール事業」及び「ITサービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ITツール事業」については、セキュリティツールとして、自社開発のエンドポイントソフトをはじめ、ネットワークアプライアンスの提供を含めた、ユーザー企業の情報セキュリティ対策を支援しております。また、働き方改革ツールとして、自社開発の情報機器業務ログ監視・分析技術による業務可視化・働き方分析ソリューションを提供し、ユーザー企業のテレワーク環境の構築及び働き方改革を支援しております。

「ITサービス事業」については、保守・役務提供として、セキュリティツール及び働き方改革ツール提供に伴う導入・運用支援役務及び保守サポートの提供しております。受託開発・SESでは、主に連結子会社GHIによりパートナー企業からの開発委託案件の対応及びパートナーSIerと協業して、大手通信事業者へITエンジニア人材を提供しております。採用支援及び人材紹介では、連結子会社アド・トップにより求人広告含めた採用コンサルティング及び人材紹介を提供しております。また、当連結会計年度において、2024年2月28日付で受託開発・SES事業を営むCONVICTIONの株式を取得し、2024年3月31日をみなし取得日として、貸借対照表のみ連結の範囲に含めております。

当連結会計年度において、2023年7月3日付でフーバー・インベストメント株式会社を新たに設立し、同社の投資事業を報告セグメントに含まれない「その他」に区分しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額	連結財務諸表計上額
	ITツール事業	ITサービス事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	1,443,705	894,751	2,338,456	2,338,456	-	2,338,456
セグメント間の内部売上高又は振替高	84	26,826	26,910	26,910	△26,910	-
計	1,443,789	921,578	2,365,367	2,365,367	△26,910	2,338,456
セグメント利益	192,807	121,341	314,148	314,148	△255,492	58,656
セグメント資産	1,206,111	529,632	1,735,744	1,735,744	1,491,237	3,226,981
その他の項目						
減価償却費	1,598	5,500	7,098	7,098	996	8,095
のれん償却額	-	1,643	1,643	1,643	17,051	18,695
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,035	54,872	58,907	58,907	3,615	62,523

- (注) 1. セグメント利益の調整額△255,492千円には、一時的に発生する子会社取得関連費用△4,100千円、のれんの償却額△17,051千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△234,340千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額1,491,237千円には、セグメント間取引消去△7,168千円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,498,406千円が含まれており、その主なものは、当社の現金及び預金、投資有価証券であります。
4. 減価償却費の調整額996千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に該当する固定資産の減価償却費であります。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額のITサービス事業54,872千円には、2022年12月31日をみなし取得日して連結子会社化したアド・トップの取得に係るのれん52,589千円が含まれております。
6. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,615千円は、全社資産に該当する当社のコンピュータ機器等であります。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	ITツール事業	ITサービス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,822,636	1,252,890	3,075,526	-	3,075,526	-	3,075,526
セグメント間の内部売上高又は振替高	336	48,975	49,311	2,700	52,011	△52,011	-
計	1,822,972	1,301,865	3,124,838	2,700	3,127,538	△52,011	3,075,526
セグメント利益	163,887	131,692	295,580	1,217	296,798	△274,238	22,559
セグメント資産	2,105,234	736,110	2,841,344	401,972	3,243,317	1,108,833	4,352,150
その他の項目							
減価償却費	3,192	10,194	13,386	-	13,386	441	13,828
持分法適用会社への投資額	-	17,898	17,898	-	17,898	-	17,898
のれん償却額	-	6,573	6,573	-	6,573	17,051	23,625
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,100	49,419	52,520	-	52,520	1,072	53,592

(注) 1. セグメント利益の調整額△274,238千円には、のれんの償却額△17,051千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△257,187千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額1,108,833千円には、セグメント間取引消去△13,652千円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,122,486千円が含まれており、その主なものは、当社の現金及び預金、のれんであります。

4. 減価償却費の調整額441千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に該当する固定資産の減価償却費であります。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額のITサービス事業49,419千円には、2024年3月31日をみなし取得日して連結子会社化したCONVICTIONの取得に係るのれん48,191千円が含まれております。

6. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,072千円は、全社資産に該当する当社のコンピュータ機器等であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	261円59銭	255円29銭
1株当たり当期純利益	5円01銭	5円16銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	5円00銭	5円16銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	26,789	27,013
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	26,789	27,013
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,338,838	5,229,488
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	13,252	4,849
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>2018年9月14日開催の取締役会決議による第10-A回新株予約権新株予約権の数 40個 (普通株式 4,000株)</p> <p>2018年9月14日開催の取締役会決議による第10-B回新株予約権新株予約権の数 4,040個 (普通株式 404,000株)</p> <p>2022年9月5日開催の取締役会決議による第13-A回新株予約権新株予約権の数 960個 (普通株式 96,000株)</p> <p>2022年9月5日開催の取締役会決議による第13-B回新株予約権新株予約権の数 1,420個 (普通株式 142,000株)</p>	<p>2018年9月14日開催の取締役会決議による第10-A回新株予約権新株予約権の数 40個 ※ (普通株式 4,000株) ※</p> <p>2018年9月14日開催の取締役会決議による第10-B回新株予約権新株予約権の数 3,980個 ※ (普通株式 398,000株) ※</p> <p>2022年9月5日開催の取締役会決議による第13-A回新株予約権新株予約権の数 860個 ※ (普通株式 86,000株) ※</p> <p>2022年9月5日開催の取締役会決議による第13-B回新株予約権新株予約権の数 1,420個 ※ (普通株式 142,000株) ※</p>

2. ※の内容は、当連結会計年度末日 (2024年3月31日) における内容を記載しております。

(重要な後発事象)

株式取得による持分法適用関連会社化

当社は、2024年3月26日開催の取締役会において、株式会社クワッドマイナーージャパン（以下、「クワッドマイナーージャパン」という。）が実施する第三者割当増資の引き受けにより同社株式を取得し、同社を当社の持分法適用関連会社化することを決議し、2024年4月15日付でクワッドマイナーージャパンの株式を取得いたしました。クワッドマイナーージャパンは、2025年3月期から当社の持分法適用関連会社となる予定であります。

(1) 目的

当社は、Quad Miners Co., Ltd. の日本法人クワッドマイナーージャパンと、2024年1月9日付でNDR(Network Detection and Response)ソリューション製品「Network Blackbox」の国内総代理店としてディストリビューター契約を締結いたしました。また、Quad Miners Co., Ltd. との戦略的協議のうえ、今後の国内市場での戦略的な関係強化を目的として、クワッドマイナーージャパンの株式取得を行うことといたしました。

(2) 持分法適用関連会社化する会社の名称、事業規模、事業内容

名 称 株式会社クワッドマイナーージャパン
 所 在 地 東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 霞が関ビル5階
 代 表 者 代表取締役 蘇 明燮
 事 業 規 模 資本金 80百万円
 事 業 内 容 ・日本国内市場におけるNDRソリューション製品「Network Blackbox」の販売
 ・上記に関連するコンサルティングサービスの提供

(3) 株式取得の時期

2024年4月15日

(4) 取得した株式の数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

① 異動前の所有株式数	0株 (議決権の数：0個) (議決権所有割合：0.0%)
② 取得株式数	40,000株 (議決権の数：40,000個)
③ 取得価額	普通株式 20百万円
④ 異動後の所有株式数	40,000株 (議決権の数：40,000個) (議決権所有割合：20.0%)

連結子会社による第三者割当増資引き受け

当社連結子会社であるフーバー・インベストメント株式会社（以下、「フーバー・インベストメント」という。）は、2024年3月26日開催の取締役会において、Quad Miners Co., Ltd.（クワッドマイナー）と投資契約を締結し、同社株式を取得することを決議し、2024年4月15日付で、Quad Miners Co., Ltd. の株式を取得いたしました。なお、Quad Miners Co., Ltd. は、当社の関連会社には該当いたしません。

(1) 目的

フーバー・インベストメントは、韓国軍や政府機関等への導入実績を有するNDRソリューション製品「Network Blackbox」ベンダーQuad Miners Co., Ltd. について、高い技術力に裏付けられたグローバルでの成長が見込まれ、韓国での上場も見据え、今後の企業価値向上によるキャピタルゲインが見込めるものと判断し、株式取得を実施いたしました。

(2) 株式を取得した会社の名称、事業規模、事業内容

名 称 Quad Miners Co., Ltd. (クワッドマイナー)
 所 在 地 大韓民国ソウル特別市江南区テヘラン路138 サンホンタワー 6F
 代 表 者 代表取締役 Park Bumjung、Hong Jaewan
 事 業 規 模 資本金 163百万ウォン
 事 業 内 容 NDRソリューション製品の開発・販売

- (3) 株式取得の時期
2024年4月15日

- (4) 取得した株式の数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

① 異動前の所有株式数	0株 (議決権の数：0個) (議決権所有割合：0.0%)
② 取得株式数	4,084株 (議決権の数：4,084個)
③ 取得価額	普通株式 899,925,736KRW (日本円換算約100百万円)
④ 異動後の所有株式数	4,084株 (議決権の数：4,084個) (議決権所有割合：1.23%)